

## 2003年冬季ボーナス支給（予想）

## アンケート調査結果

政府は11月の月例経済報告で「景気持ち直し」を宣言し、国内景気は底離れし、回復基調にあるとの見方を示した。製造業の生産動向がようやく上向き、個人消費にもほのかに明るさが見えてきたとしている。

また、県内企業の景況感は、ここ1年ほどは、一進一退を繰り返しながら改善傾向にある。県内経済においては、売上高、生産高に改善傾向が窺え、雇用人員の過剰感緩和、経常利益も改善しつつあるが、全ての県内産業に明るい兆しがあるとは言えない。

このような不透明な環境の下、県内企業のご協力を得て実施した2003年の冬季ボーナス支給（予想）アンケート調査では266社からの回答を得、その調査結果は次の通りである。

## 要 約

## ボーナスの支給状況

今年冬のボーナスを「支給する」とした企業は77.1%、「支給しない」が9.0%、「未定」が13.9%となり、「支給する」とした企業は前年冬比1.5ポイント減少した。

## 平均支給額および平均支給月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比0.2%増の440,167円。冬のボーナス支給としては6年ぶりに前年比プラスとなった。支給月数（単純平均）は1.48カ月と、前年冬に比べ0.01カ月減少した。

## 前年支給額と増減企業割合の比較

前年冬に比べ、従業員1人当たりのボーナス支給額が「増加する」とする企業が13.6%（前年冬10.7%）、「ほぼ同じである」とする企業が60.3%（同50.9%）、「減少する」とした企業は26.1%（同38.4%）となり、支給状況はやや好転するとなった。

## ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は12月6日～10日が最も多く支給予定企業の34.1%。12月15日までに四分の三の企業が支給を予定している。

## ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準は、「自社の業績」とする企業の割合は82.9%となった。

## ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業がもっとも多い。前年と比べ「自己資金」の割合が増加し、「自己資金と銀行借入の併用」、「銀行借入」が減少した。

## パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内56.6%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、前年冬より0.5ポイント増加した。また、1人当たりのボーナス平均支給額は81,315円となった。

## 1

## ボーナスの支給状況

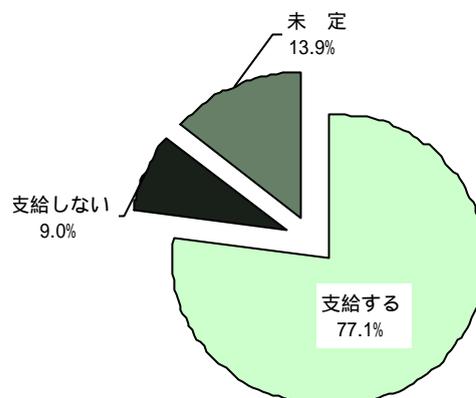
2003年冬のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業266社（10月31日時点）の内205社（77.1%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」

とした企業は 24 社(9.0%)となった。一方、「未定」とした企業は 37 社(13.9%)となった。

前年冬のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 1.5 ポイント、「支給しない」とした企業も 0.6 ポイント減少し、ボーナスの支給を「未定」としている企業の割合は 2.1 ポイント増加した。

前年に比べ、県内企業にやや明るい兆しが見えてきたとはいえ、今後の収益状況に不安定感があるため、ボーナス支給を決めかねている企業が増加したと思われる。

冬季ボーナスの支給状況



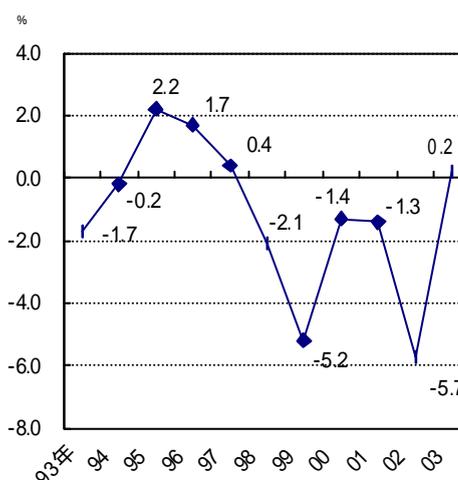
## 2

### 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員 1 人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な 173 社の加重平均)は 440,167 円で、前年冬実績を 0.2% 上回り、金額で 877 円増加の見込みとなった。冬のボーナスとしては 6 年ぶりに前年比プラスとなった。

従業員 1 人当たりのボーナス支給額は、30~40 万円未満とする企業が 26.8% で最も多く、以下 20~30 万円未満が 21.9%、40~50 万円未満が 17.5% となった。前年冬との比較で顕著な動きは、30~40 万円未満で減少し、一方、40~50 万円未満で増加しており、その他では大きな増減はなかった。

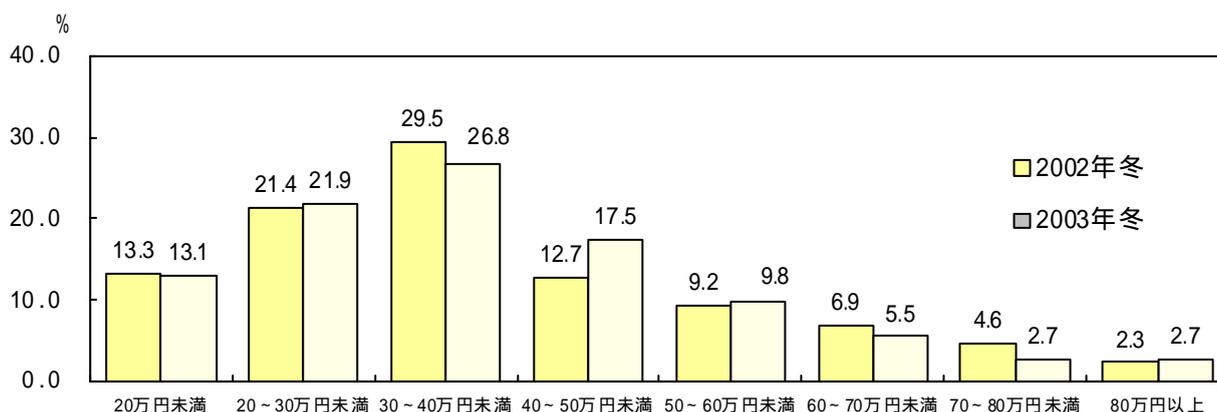
冬季ボーナス支給予想額の前年比の推移



### 《冬季ボーナス支給額の動き》

93 年以降、冬季ボーナス支給予想額の対前年比増減の動きをふりかえると、93 年から 95 年までは景

冬季ボーナス支給額の分布状況



気回復に後押しされ、前年比で増加を続け 95 年には 2.2%増まで回復した。しかし、98 年冬のボーナスは、景気が冷え込み、4 年ぶりに前年比マイナスとなった。99 年は前年比 5.2%減と 2 年連続のマイナスとなり、大幅な下げとなった。2000 年は景気が緩やかに回復するといわれる中、前年比 1.3%減とわずかではあるがマイナス、01 年も引続き 1.4%減となった。02 年は雇用・所得環境が厳しく前年比 5.7%減と 90 年以降最大の下げ幅となった。今年冬は、全体的には県内企業の売上高、生産高、経常利益等がやや改善傾向にあり、ボーナス支給においても、僅かながら前年比 0.2%増となる見込みである。

《業種別、従業員規模別にみる  
1 人当り平均支給額》

支給額を業種別にみると、化学製品製造業が 594,297 円で最も多く、次いで食品製造業、その他非製造業の順に続いている。一方、支給額が最も少ないのは、木材・木製品製造業の 266,103 円となった。従業員規模別の平均支給額は、従業員 200 人以上 1,000 人以下の企業が 506,555 円で最も多く、5 人以下の企業が 331,148 円で最も少ない。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きく、業種別では最も支給額が多い化学製品製造業は木材・木製品製造業の約 2.2 倍となった。また、従業員規模別でも 200 人以上 1,000 人以下の企業の支給額は、5

人以下の企業の約 1.5 倍、金額では約 18 万円の開きとなった。次表のとおり、業種別では製造業および非製造業の 14 業種のうち前年冬より支給額が増加した業種は 6 業種、うち大きく増加したのは金属製品製造業（9.5 ポイント）、その他製造業（7.6 ポイント）一方、窯業・土石製品製造業は大きく 20.0 ポイント減少、また小売業、建設業なども前年に比べて減少しており、業種間においても格差が出ている。

前年冬との増減をみると、産業別では今年冬の製造業は 400,561 円(前年冬 395,468 円)と前年比 1.3 ポイント増加し、非製造業は 480,921 円(同 485,039 円)と同 0.8 ポイントの減少となった。

業種別平均支給額 (前年比)

	(単位: 円、%)		
	2003年冬	2002年冬	前年比
全 体	440,167	439,290	0.2
製 造 業	400,561	395,468	1.3
食品製造業	559,698	573,442	-2.4
繊維製品製造業	289,324	289,879	-0.2
木材・木製品製造業	266,103	267,952	-0.7
化学製品製造業	594,297	578,974	2.6
窯業・土石製品製造業	406,206	507,638	-20.0
金属製品製造業	321,042	293,196	9.5
プラスチック製品製造業	408,441	421,352	-3.1
その他製造業	392,373	364,540	7.6
非 製 造 業	480,921	485,039	-0.8
卸 売 業	423,396	430,089	-1.6
小 売 業	474,130	495,476	-4.3
建 設 業	408,781	424,485	-3.7
不 動 産 業	478,892	471,522	1.6
サービ業	514,273	511,386	0.6
その他非製造業	521,826	511,148	2.1

業種別・別規模の 1 人当りのボーナス支給額

	(単位: 社、歳、円)														
	企業数	平均年齢	全 体	社 5 人以下	社 5 ~ 29 人	社 30 ~ 49 人	社 50 ~ 99 人	社 100 ~ 199 人	社 200 ~ 499 人	社 500 人以上	社 1000 人以上				
全 体	173	38.5	440,167	19	331,148	79	373,638	27	331,390	23	378,337	16	483,566	9	506,555
食品製造業	5	38.9	559,698	1	130,000			1	240,000	1	250,000	1	450,000	1	810,000
繊維製品製造業	14	43.3	289,324	1	150,000	6	367,816	5	235,256	2	305,645				
木材・木製品製造業	14	40.0	266,103	5	326,875	7	251,765			1	305,000	1	250,000		
化学製品製造業	5	36.2	594,297			3	368,389			2	673,000				
窯業・土石製品製造業	7	45.0	406,206			5	476,740			1	410,000	1	379,000		
金属製品製造業	12	39.3	321,042			5	279,268	5	260,361	2	373,305				
プラスチック製品製造業	10	36.1	408,441			5	339,486	1	249,000	1	280,000	2	397,087	1	489,000
その他製造業	15	39.4	392,373	1	250,000	4	233,889	4	270,897	1	300,000	3	322,289	2	474,244
卸 売 業	22	38.4	423,396	4	390,000	12	435,328	2	486,080	3	329,469	1	529,000		
小 売 業	10	33.6	474,130	2	340,000	1	320,000			4	292,829			3	539,367
建 設 業	19	41.3	408,781			12	357,141	4	293,400	2	422,222	1	600,000		
不 動 産 業	6	40.4	478,892	3	396,000	2	503,846	1	472,000						
サービ業	14	37.4	514,273	1	450,000	7	333,661	1	440,000	1	480,000	2	866,606	2	435,232
その他非製造業	20	39.0	521,826	1	333,000	10	523,757	3	551,721	4	410,247	2	633,704		

### 3

#### 1人当りのボーナス支給月数

集計可能な企業（173社）の今年冬の平均支給月数（単純平均）は1.48カ月で、前年冬（1.49カ月）より支払月数は0.01カ月減少。業種別では14業種中7業種で増加、6業種で減少、1業種で横ばいとなった。業種別にみると、不動産業が1.89カ月で最も多く、以下その他非製造業が1.84カ月、サービス業が1.80カ月、化学製品製造業が1.73カ月と続く。一方、金属製品製造業が0.92カ月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）

年を下回り、食品製造業は横ばい、それ以外は前年を上回った。また非製造業（6業種）では不動産業、サービス業を除き全て前年を下回った。事業所規模（従業員数別）で前年を上回ったのは200人～1,000人の規模のみであった。

### 4

#### 前年冬のボーナス支給額と比べて

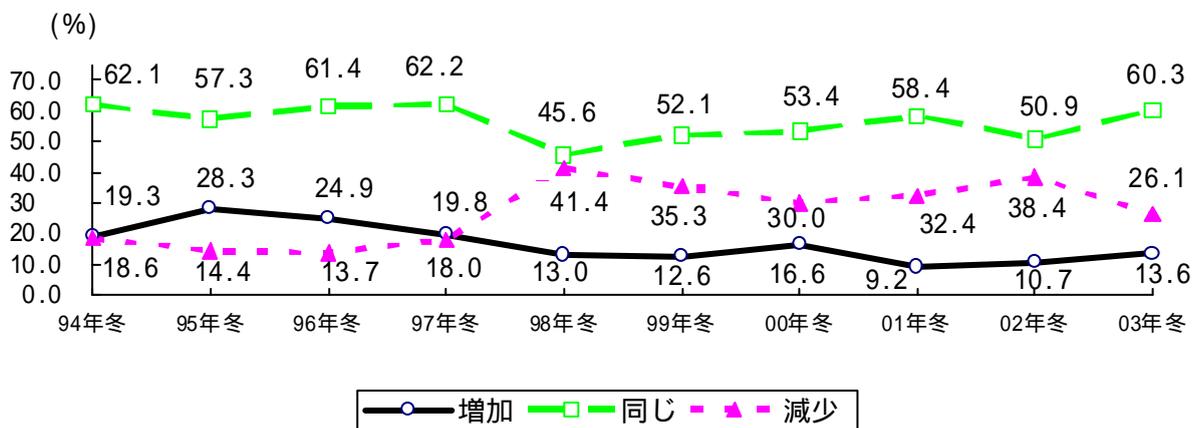
前年冬に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が13.6%（前年調査10.7%）、「減少する」とした企業が26.1%（同

業種別・規模別支給月数（単純平均）

	（単位：カ月）						
	全体	5人以下	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～1000人
全体	1.48 (1.49)	1.22 (1.23)	1.46 (1.46)	1.23 (1.27)	1.61 (1.62)	1.80 (1.84)	2.04 (2.02)
食品製造業	1.37 (1.37)	0.50		1.00	1.50	1.70	2.14
繊維製品製造業	1.32 (1.34)	1.00	1.47	1.03	1.75		
木材・木製品製造業	1.08 (1.18)	1.10	1.05		1.30	1.00	
化学製品製造業	1.73 (1.68)		1.20		2.53		
窯業・土石製品製造業	1.52 (1.47)		1.36		2.50	1.30	
金属製品製造業	0.92 (0.86)		0.79	0.86		1.80	
プラスチック製品製造業	1.63 (1.59)		1.70	1.00	1.50	1.65	2.00
その他製造業	1.36 (1.34)	1.00	1.32	1.25	1.31	1.43	1.75
卸売業	1.61 (1.62)	1.27	1.67	2.19	1.23	2.25	
小売業	1.55 (1.64)	1.25	1.78		1.14		2.23
建設業	1.28 (1.34)		1.25	0.98	1.42	2.50	
不動産業	1.89 (1.85)	1.70	2.31	1.64			
サービス業	1.80 (1.79)	1.60	1.58	1.80	2.10	2.35	2.00
その他非製造業	1.84 (1.86)	1.00	1.84	1.70	1.81	2.50	

\*（ ）内は02年冬のボーナス支給月数

前年冬の1人当りのボーナス支給比較（「増加・減少・同じ」の企業割合の推移）



38.4%)「同じ」とする企業が60.3%(同50.9%)となった。となった。ボーナスの増減要因で、「業績が良くなった」という企業が13.9%、「定例給与が増加」という企業が12.0%となった。一方、「業績が悪くなった」という企業が49.4%、「定例給与が減少」という企業は7.6%となった。

## 5

### ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は、集計可能な173社のうち、12月6日～10日が最も多く、支給予定企業の34.1%であった。次に多いのが11～15日で24.3%、1～5日、16～21日の15.6%の順となった。前年と比べて、支給時期は10日(69社)を中心に前後の時期に分散し、支給予定の四分之三の企業が12月15日までに支給するとしている。

## 6

### ボーナス支給額の決定基準

企業業績の厳しさが増す中、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は82.9%となった。

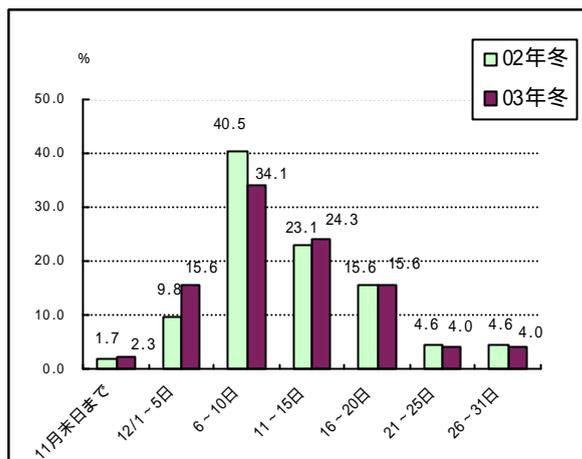
企業がボーナスの決定において、県内企業においても生活保障的な面が強かったが、90年代後半からは多くの企業で業績連動型を採用しており、企業収益の動向がボーナスに反映するようになった。

## 7

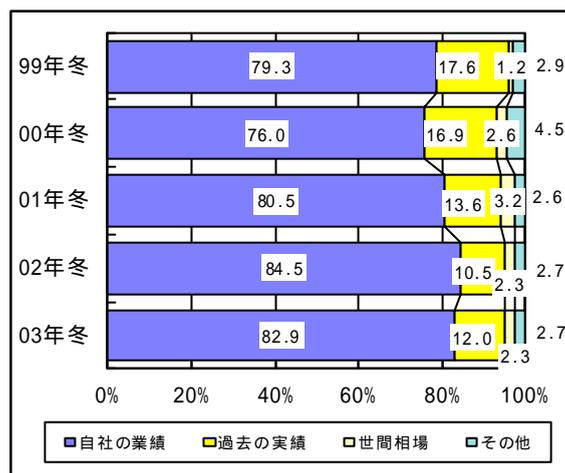
### ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が58.8%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が25.9%、「銀行借入」とする企業が14.9%となった。前年冬と比べて「自己資金」が3.7ポイント増加し、「自己資金と銀行借入併用」が3.6ポイント、「銀行借入」が0.1ポイントそれぞれ減少した。

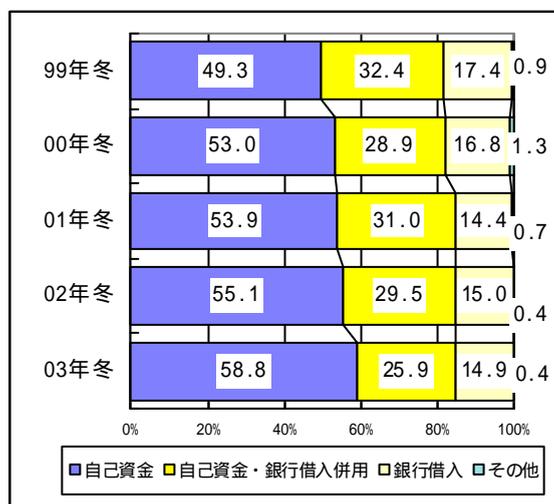
### ボーナスの支給時期



### ボーナス支給の決定基準



### ボーナス資金の調達方法



# 8

## パートのボーナス支給について

集計可能な回答企業 264 社のうちパートを雇用している企業は 189 社 (71.6%) となった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 107 社 (56.6%)、「支給しない」とした企業が 50 社 (26.5%)、「現在検討中」とした企業 30 社 (15.9%) の順となった。「支給する」企業の割合は、前年冬 (56.1%) に比べ 0.5 ポイント増加した。

業種別のパート1人当たりのボーナス支給額

	企業数	全 体
全 体	104	81,315
製 造 業	61	57,935
食品製造業	7	33,501
繊維製品製造業	15	64,683
木材・木製品製造業	5	56,250
化学製品製造業	3	87,622
窯業・土石製品製造業	2	81,250
金属製品製造業	7	48,712
プラスチック製品製造業	8	57,029
その他製造業	14	73,379
非 製 造 業	43	105,245
卸 売 業	9	33,059
小 売 業	6	14,759
建 設 業	5	110,000
不 動 産 業	2	90,000
サービ業	10	159,164
その他非製造業	11	72,292

回答企業の内訳

	従業員数						合 計 (構成比%)
	5人以下	5 ~ 29人	30 ~ 49人	50 ~ 99人	100 ~ 199人	200 ~ 1000人	
食品製造業	1	3		2	4	1	11 (4.1)
繊維製品製造業		11	5	6		1	23 (8.6)
木材・木製品製造業	4	13		1	1		19 (7.1)
化学製品製造業		5		3			8 (3.0)
窯業・土石製品製造業		5		1		1	7 (2.6)
金属製品製造業		7	9		2		18 (6.8)
プラスチック製品製造業	1	6	3	3	2	1	16 (6.0)
その他製造業	1	5	7	1	5	3	22 (8.3)
卸 売 業	3	15	2	4	1		25 (9.4)
小 売 業	2	5		6		3	16 (6.0)
建 設 業	3	28	5	3	2		41 (15.4)
不 動 産 業	4	1	2				7 (2.6)
サービ業	2	6	3	7	4	4	26 (9.8)
その他非製造業	2	13	6	4	2		27 (10.2)
合 計 (構成比%)	23 (8.6)	123 (46.2)	42 (15.8)	41 (15.4)	23 (8.6)	14 (5.3)	266 (100.0)

また、支給予定企業 (107 社) のうち集計可能な企業 (104 社) のパート 1 人当たりのボーナス平均支給額 (加重平均) は、81,315 円となった。

# 9

## ま と め

アンケート調査の結果、今年冬の 1 人当たりのボーナス支給額は、僅かではあるが前年比 0.2% 増になり、6 年ぶりにプラスになる見通しとなった。

また、今年冬のボーナスを取り巻く環境は依然厳しいものの、前年と比べるとボーナス総支給額においても 0.2% 増、総支給人員で 1.3% 増と予想しており、やや明るい兆しが窺われる。ただ、業種および企業規模において支給金額、月数にかなりの格差があり、県内企業の全体的なボーナス支給額の底上げは先になることが予想される。

### 《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 935 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2003 年 10 月 20 日 ~ 10 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 266 社  
回 答 率 28.4%